

信手段、災害時要援護者対策などの予防計画、避難計画、ボランティア協力などの応急対策計画の見直しを進めている。

大規模地震対策については現在、震度6強以上で市の組織と機能の全てをもって対処する態勢となっているが、東日本大震災では被災地の職員の多くが被災し、行政だけでの対応は困難であることも明らかとなっている。首都圏直下型地震の可能性も示唆され、国、県の被害想定も最大クラスの地震・津波を前提にしているため、地震規模に応じた対策がとれるよう見直しを図っていく。

救急医療体制については国による災害時医療支援チームDMATが全国で703チーム、県で22チームが組織されている。市としても地元医師会、関係自治体、消防機関等と連携を密にして、より災害の実態に沿った救急体制の見直しを検討していきたい。

その他の質問事項

- ・ 茂原市の将来像について
- ・ PALS活用について
- ・ 例規集の見直しについて
- ・ 4月から厳しくなる放射能基準について

地域医療について

細谷 菜穂子 議員 (緑風会)

高齢化が進む中、医療と介

護が重要視されている。看護師の役割がますます多くなる一方で看護師は不足している。全国で千葉県は46番目でワースト2。早急に看護師を増やす対策として、この茂原市に看護師養成学校の誘致が肝要と考えるが。

答 看護師数について千葉県は人口10万人あたり479・8人で全国46位、山武長生夷隅保健医療圏は人口10万人あたり272人で9保健医療圏の中で最下位となっている。県内には38看護師養成施設があり、平成24年度には城西国際大学看護学部の開設や亀田医療大学の開校など看護師の養成体制の充実が期待される。このような状況の中で、地方で看護師が不足している要因は新卒看護師の大都市、大規模病院への志向と大規模病院での大量採用や結婚、出産、育児等による現職看護師の離職等が影響しているものと考えている。県では看護職員の確保対策として養成力の拡充強化、再就職の促進、定着の促進、資質の向上の4点を重点項目に掲げているので、県との連携を図り看護師確保に努めていきたい。

その他の質問事項

- ・ 防災安全対策について
- ・ 学力向上策について
- ・ キャリア教育について
- ・ 結婚への行政支援について
- ・ ガス燈の設置について

トップの決断と実行力

矢部 義明 議員 (もばら21)

財政健全化には債務負担行為の縮減が絶対条件であるが、駅前通り地区土地区画整理事業用地などで多額の債務を抱える土地開発公社の解散に向けて市長が決断と実行力を発揮する中、現状と解散までの方向性とスケジュールは。

答 本市における行政運営は有力企業の撤退、円高による市内企業への影響など困難な状況にある。そのような中、生活福祉の充実、学校施設の耐震化など市民生活の安全安心の確保、債務の着実な解消を図ることが必要である。1期4年間の経験を活かし大胆に着実にトップリーダーとしての決断を下しながら、より魅力的で活力あふれる茂原市の実現に向けて全力を傾注していきたいと考えている。

土地開発公社の解散により多額の債務を負うことになるので、財源確保のため第三セクター等改革推進債の活用に取り組んでいる。三セク債は平成25年度までの時限措置であるので、現計画の債務負担行為償還計画Ⅲと比較して財政運営上の効果がでるよう国の承認を受け、できるだけ早期に土地開発公社を解散できるように努力していきたい。

その他の質問事項

- ・ 職員のスキルアップについて
- ・ 災害時の支援体制について
- ・ 緊急雇用対策について
- ・ 統合型GISについて
- ・ 阿久川改修事業について

介護・医療・福祉について

田丸 たけ子 議員 (公明党)

介護問題総点検の結果、10万件を超える介護現場の貴重な声を踏まえ、介護が必要な状態になっても在宅で暮らせる仕組みづくりが求められている。その為には家族介護者の負担を軽減する事業の導入や医療と介護の連携について見解を伺う。

答 在宅で介護を続ける家族介護者の負担をどう和らげるか、老老介護などにおける現状の問題として国においてもレスパイトケアの充実強化に向けた取り組みが喫緊の課題となっている。本市としてもレスパイトケアは重要課題として認識しており、第5期計画では在宅介護を効果的に進めるための地域密着型サービスとして小規模多機能型居宅介護事業所を2つの日常生活圏域に1か所ずつ整備し、将来的には日常生活圏域ごとに整備していきたいと考えている。提供するサービスは通い(デイサービス)・宿泊(ショートステイ)・訪問(ホームヘルプ)という施設機能を使い在宅生活を

支援するもので在宅介護を続ける介護者の身体的、精神的負担の軽減を図れるため、これから増加していくものと考えている。

その他の質問事項

- ・ 市長の政治姿勢について
- ・ 地域経済の活性化について
- ・ 公会計改革について
- ・ 教育文化・健康福祉について

市長の政治姿勢について

三橋 弘明 議員 (政友会)

市長ご自身の裁量で返済した債務額はいくらか。ゴミ袋・水道料金の値下げについて検討されたか。耐震化の下、学校施設の改築、建て替え等箱物行政との声もあるが、見解を伺う。また、事業の総額と市負担額は。答 地方債や債務負担行為についてはそれぞれ返済計画があり、全て独自で縮減したものとは考えていない。各年度ごとに最終的判断をし、執行した結果、本年度末で120億円余の縮減が図られる見込みである。今後とも債務の返済について最重要施策として進めていきたい。

ゴミ袋の値下げについては歳入が可燃ゴミ収集費相当額を上回っているため管理者会議において検討したが、可燃ゴミ収集費を含めた可燃物処理費に一部充当することで当分の間値下げをしないとの結論となった。平成22年11月に再度提案し、賛同